

所 属 長 会

- 1 日 時 令和8年6月8日（月） 11：00～11：15
- 2 場 所 特別会議室
- 3 出席者 市長、副市長、各所属長
- 4 議 題 （1）副首都・大阪の実現について
（2）ドライブレコーダーの適正な運用について
- 5 会議要旨

【議題（1）】

（副首都・大阪の実現について）

横山市長：

副首都、そして都構想の協議が色々なところで発信されているが、皆様にも業務上、色々なお話があるかと思う。

先の出直し選で信を得て、副首都や法定協議会の設置、そして、協定書作りを進めていきたい。

法定協議会の設置については、5月27日に市議会で可決され、6月3日に府議会でも可決をされたため、これで法定協議会が設置され、議論が進んでいくところ。

そのタイミングにあたり、所属長会で考え方と思いを今一度お伝えしたく、今日ご参集いただいた。

まず、法定協議会について、広域行政の一元化や基礎自治の拡充、特別区の設置を目指し、来春の統一選と同日の住民投票を目指していきたい。

広域行政の一元化で「強い大阪」を作っていくというのは、これは1つの柱であり、そしてもう1つの、最も重要と言っていい柱が「基礎自治行政の充実」である。

これに関しては過去2回、基礎自治行政を拡充させるためにいかにあるべきか、皆からもお知恵をいただいていたところだが、改めて特別区設置に際して、基礎自治行政のあり方というところを考えていただきたい。

これができるのは、大阪市職員しかおらず、常に住民の近くで仕事をして、そして皆が担っている基礎自治業務がどうあるべきか、というところを、これが最も重要な意見になるため、しっかりご議論いただき特別区の設計図に盛り込んでいければと思っている。

加えて、区の広報紙を始めとした情報発信については、随時並行して発信をお

願いたい。

今、我々が担っている行政、その事務を特別区でしっかり担っていく上で、こういった形で運用するのがいいのか、もしかしたら特別区ではなく特別区と連携をした上で一部事務組合の方がいいのか、こういった形で運営するのがいいのかなどアイデアや意見を真剣にお考えいただき、法定協議会の議論に反映させていただきたい。

加えて、副首都法案は可決には及んでいないものの、おそらく今週ぐらいが議論の山場になってくるかと思う。

副首都法案は、日本の中でもう1極、首都機能を担える都市を作っていくというもので、これに大阪は間違いなく手を挙げ、私は、大阪には間違いなくそのポテンシャルがあると思っている。

副首都推進本部会議でも議論をしてきたが、もし法案が可決された場合は、副首都ごとに整備方針を定めることになる。その折は、関西圏全域を牽引するような大阪らしい副首都整備方針を作りたい。スタートアップやイノベーションの拠点、経済の牽引機能、金融面における規制緩和や税制優遇、そして副首都機能を支えるインフラ整備やまちづくりについても、特に都心部を担う我々がしっかりアイデアを出して、強力な副首都を担っていくためにこういった整備方針がいいのか、というところに全力でお知恵を注いでいただきたい。

大阪の歴史の中でも非常に大きな転換点に差し当たっている。日本の中で、首都機能を担える力強い国際的な都市を目指し、そしてそのためにふさわしい自治体のあり方を考える。通常の業務と並行して、お忙しい中だとは思いますが、全力で皆のお力をお借りしたい。

西山副市長：

今、市長から、オール大阪で取り組んでいただきたい、というお話があった。

副首都にふさわしい行政体制の検討に向けては、今年度当初に副首都推進局から各所属に対して調査が実施されている。ご多忙の中、ご協力いただきお礼と感謝を申し上げます。

また、副首都法案関連について、国に求めていく具体的措置の提案に向け、府市で検討体制を構築することとしている。今後も法定協議会での協議や、国に求めていく具体的措置の検討に伴い、各所属には様々な調査・調整を矢継ぎ早にお願いすると思うが、対応をお願いしたい。この間、DX導入をはじめ、市の仕事のやり方が変わってきており、そのあたりを十分に精査して反映するよう、お願いしたい。

副首都・大阪の実現は、市として総力挙げて取り組む内容であり、主体的にスピード感を持って対応するよう、改めてお願い申し上げます。

西島 副首都推進局長：

4月に行った事務事業調査について、年度当初でお忙しい中、迅速にご回答いただき感謝申し上げます。

6月3日に法定協議会設置が可決されたことを受け、改めて追加の調査を依頼しており、こちらもご協力をお願いしたい。

今後も、非常に様々な調査や調整をお願いすることになるかと思うが、各職員の皆様、所属長の皆様においては、引き続きご理解とご協力をいただきたい。

山本副市長：

福祉費、こども青少年費、教育費、健康費で、一般会計予算の約65%を占めており、これらの行政分野を所管している立場として、一言申し上げる。

この間大阪市では、現役世代への重点投資をはじめ、様々な市民サービスの充実を図ってきた。今後も、これまでのサービス水準を維持し、それに見合った行財政能力が確保されなければならないと思う。これから作る案には、そのことを反映させる必要がある。

市民サービスを日々提供して事業の内容を熟知しているのは所管局である。副首都推進局とそれぞれの所管局が、真摯に向き合って、丁寧に調整をしていただきたい。

【議題（2）】

（ドライブレコーダーの適正な運用について）

横山市長：

先般、公用車内において、職員による差別発言事象が発生した。二度と同じことがないように、組織の基盤として、職場風土の改善を目指さなければならない。

重ねて、各所属長には、マネジメントをお願いしたい。公用車に設置されているドライブレコーダーについて、故意にコネクターが抜かれていたという状況が確認されている。こういった行為は、事故発生時の円滑な処理を可能とするドライブレコーダーの設置目的に支障をきたすものである。

各所属において、改めてドライブレコーダーとその記録媒体の管理等に係る規程を確認するとともに、公用車の運用実態を踏まえた規程を定めるよう、確実に取り組んでいただきたい。その上で、規程で定めた事項を遵守し、適切な運用の徹底をよろしくお願い申し上げる。